

教育振興基本計画の閣議決定にあたって（談話）

2013年6月18日

全日本教職員組合

書記長 今谷賢二

安倍内閣は、6月14日、教育振興基本計画（以下、「計画」）を閣議決定しました。「計画」は、4月25日に中教審が決定した第2期教育振興基本計画（答申）（以下、「答申」）にもとづき、教育再生実行会議の提言を踏まえて一部変更され、閣議決定されました。

全教は、「答申」に際し、『答申』を抜本的に見直し、国家や財界のための人づくり政策を転換し、子どもたち、父母、教職員の願いをふまえた教育条件整備計画の策定」を強く求めました。しかし、閣議決定された「計画」は、「答申」で指摘した問題点が残されているうえに、国による教育への不当な支配をいっそう強化するとともに、OECD 諸国並の予算への増額は見送るなど、総じて「やってはならないことをいっそう推し進め、やらなければならないことには背を向ける」ものとなっており、断じて容認できないものです。

第1に、「答申」において「OECD 諸国並みの公財政支出を行うことを目指し」としていた教育予算の増額について、「OECD 諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし」として増額に背を向けたことです。そもそも「素案」段階では、「OECD 諸国並みの公財政支出を行うことを目指す」としていたものに「答申」では、「将来的に」の文言が加えられ、さらに「計画」では「目指す」としたものを「参考とし」に後退したものです。

財務省は、「こども一人当たりでみれば OECD 諸国と比べて遜色はない」「そもそも少子化が進行すれば教育に係る公財政支出の総額は減少する構造にある」（財政審答申）として、公財政支出の少なさを合理化しています。しかし、高等教育段階では1人あたり30万円以上も少なく、すべての教育段階において OECD 諸国平均よりも少なくなっています。しかも、OECD 諸国のほとんどが GDP 比での公財政支出を増やしているなかで、日本は低下させているのです。「計画」が前文において、少子化などをあげて生産年齢人口の減少を日本の危機的状況のひとつにあげておきながら、少子化を口実に公財政支出が減少するのは当然とする立場をとるのは論理矛盾でもあります。

第2に、教育再生実行会議の第三次提言の内容を具体化するものとなっていることです。「高校段階から世界で戦えるグローバル・リーダーを育てる」、そのために「語学力とともに、幅広い教養や問題解決能力等の国際的素養を身に付けさせる教育を行う新しいタイプの高校（スーパーグローバルハイスクール）を創設する」としています。高校段階での選別をいっそう強化するとともに、子どもたちを「グローバル化」に役立つ人材に仕立て上げようとするものです。どのような能力や学力を身に付けるかを決めるのは、子どもたち一人ひとりであり、国や社会が特定の人間像を押しつけることは許されないことです。

また、「小学校における英語教育実施学年の早期化、指導時間増、教科化、指導体制の在り方等や、中学校における英語による英語授業の実施の検討の開始」に言及しています。

TOEFL などの外部検定試験の活用も含め、英語教育について、子どもたちの発達段階や言語教育についての科学的な検討もなく実施を強行するならば、子どもや教職員に新たな負担を課すことにもなり、学力形成にも支障を招きかねません。

私たちは、政府に対し、教育振興基本計画を全面的な見直しを求めるとともに、少人数学級の計画的前進、高校の教育費の無償化の拡充、給付制奨学金の創設、私学助成の拡充、障害児学校の設置基準の策定など憲法第26条にもとづく教育条件整備をおこなうことを強く求めるものです。

以上